



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5015 URL http://www.bpcastrol.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小石 孝之  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)渡辺 克己 (TEL)03(5719)7870  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	9,132	△0.3	2,177	7.8	2,184	6.9	1,480	12.2
28年12月期第3四半期	9,163	△1.7	2,019	16.7	2,044	17.0	1,319	24.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	64.50	—
28年12月期第3四半期	57.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	13,556	10,939	80.7
28年12月期	15,072	11,753	78.0

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期10,939百万円 28年12月期11,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	26.00	—	65.00	91.00
29年12月期	—	35.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	36.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,960	△6.6	2,421	△24.3	2,417	△24.4	1,628	△21.8	70.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期3Q	22,975,189株	28年12月期	22,975,189株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	17,333株	28年12月期	17,310株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期3Q	22,957,865株	28年12月期3Q	22,957,936株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 5
(継続企業の前提に関する注記)	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 5
(追加情報)	P. 5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。また、世界景気も緩やかに回復する一方で、米国の政策転換の懸念、東アジア地域の情勢不安などによる緊張の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車が消費者からの根強い支持を集めておりますが、原油価格の上昇や為替の変動等、経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費のプレミアムエンジンオイル、トランスミッション用オイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当てました。当社の旗艦製品である「カストロールエッジ」ブランドにおいては、高品質・高性能面の訴求に加え、4月～6月に小売販売網において消費者に向けたキャンペーンを展開し、更なる販売促進に取り組みました。また、ディーラー向け専用エンジンオイル、トランスミッションオイル製品においては、引き続き「CO<sub>2</sub>ニュートラル」コンセプトを通じ、環境保全への取り組みなども紹介しながら、製品付加価値の訴求に取り組みました。さらに、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも、継続して注力いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,132百万円、営業利益は2,177百万円、経常利益は2,184百万円、四半期純利益は1,480百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、12,801百万円(前事業年度末は14,342百万円)となり、1,541百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金(433百万円の減少)及び短期貸付金(1,094百万円の減少)によるものです。(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

#### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、755百万円(前事業年度末は730百万円)となり、24百万円増加いたしました。これは、有形固定資産(18百万円の減少)、無形固定資産(19百万円の減少)及び投資その他の資産(62百万円の増加)によるものです。

#### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,495百万円(前事業年度末は3,198百万円)となり、702百万円減少いたしました。これは、主に買掛金(120百万円の減少)、未払金(176百万円の減少)、未払費用(167百万円の増加)及び未払法人税等(591百万円の減少)によるものです。

#### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、121百万円(前事業年度末は120百万円)となり、0百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、10,939百万円(前事業年度末は11,753百万円)となり、813百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により1,480百万円増加し、剰余金の配当により2,295百万円減少したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月3日公表の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	205,989	122,960
受取手形及び売掛金	2,470,441	2,037,232
電子記録債権	761	20,325
商品及び製品	597,476	644,948
原材料及び貯蔵品	28,161	23,151
前払費用	21,495	26,520
繰延税金資産	253,363	253,363
短期貸付金	10,184,853	9,089,857
未収入金	572,492	565,715
その他	7,781	17,685
流動資産合計	14,342,816	12,801,760
固定資産		
有形固定資産	187,797	169,786
無形固定資産	55,093	35,344
投資その他の資産	487,137	549,890
固定資産合計	730,028	755,021
資産合計	15,072,844	13,556,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	875,300	754,685
未払金	889,482	712,654
未払費用	535,093	702,130
未払法人税等	762,015	170,627
預り金	10,603	54,099
賞与引当金	116,276	96,668
その他	10,002	5,013
流動負債合計	3,198,774	2,495,881
固定負債		
繰延税金負債	97,917	98,508
その他	23,031	22,831
固定負債合計	120,948	121,339
負債合計	3,319,722	2,617,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	8,504,443	7,689,582
自己株式	△6,742	△6,782
株主資本合計	11,738,650	10,923,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,471	15,810
評価・換算差額等合計	14,471	15,810
純資産合計	11,753,121	10,939,560
負債純資産合計	15,072,844	13,556,781

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,163,783	9,132,387
売上原価	4,359,330	4,218,440
売上総利益	4,804,453	4,913,947
販売費及び一般管理費	2,784,816	2,736,663
営業利益	2,019,637	2,177,283
営業外収益		
受取利息	11,196	11,756
受取手数料	7,625	10,002
受取補償金	2,849	2,825
為替差益	21,879	2,484
その他	4,120	4,026
営業外収益合計	47,671	31,095
営業外費用		
売上割引	23,051	23,591
営業外費用合計	23,051	23,591
経常利益	2,044,257	2,184,788
特別利益		
固定資産売却益	—	1,025
特別利益合計	—	1,025
特別損失		
固定資産除却損	0	21
特別退職金	6,385	—
特別損失合計	6,385	21
税引前四半期純利益	2,037,871	2,185,792
法人税等	718,397	704,866
四半期純利益	1,319,473	1,480,925

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました2,471,202千円は、「受取手形及び売掛金」2,470,441千円、「電子記録債権」761千円として組替えております。